

農産物輸出における 日本に不利な 「非対称性」をどう解消するか



鈴木宣弘

東京大学大学院 特任教授

すずき・のぶひろ／1958年三重県生まれ。東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。農業総合研究所研究交流部長、九州大学教授などを経て、2006年から東京大学大学院教授。2024年4月から現職。食料安全保障推進財団理事。専門は農業経済学、国際貿易論。『農業消滅 農政の失敗がまねく国家存亡の危機』（平凡社新書）、『協同組合と農業経済 共生システムの経済理論』（東京大学出版会）ほか著書多数。

わが国の農産物輸出額は2025年に前年比1割強増加しても目標額には届かなかっただけでなく、その大半は加工食品で、原材料が輸入農産物の場合も多く、「水増し」の側面がある。また、米国をはじめ他国は「実質的輸出補助金」で国家戦略的に輸出振興している。こうした「非対称性」に対処しないと掛け声だけでは輸出は増えないのだ。

■ 水増しの農産物輸出額

2025年の農産物の輸出額が1割強増えて1.7兆円になったが、政府目標額の2兆円には及ばなかった。しかも、内訳を見てみると、農産物の生鮮品というのは4,900億円で、加工食品が5,700億円、水産物が4,200億円ということで、水産物は真珠なども含めて、もともと輸出が多いが、今回一番力を入れようとしている農産物について、一番金額の大きい加工食品というのは、実はその原材料の非常に多くが輸入の農産物なのだ（山田優氏の一連の記事参照）。

だから、この数字自体が相当に「水増し」されているということで、「増産して輸出すればいい」という議論が勇ましく行われているが、そう簡単にはできないということを私たちは押さえなくてはならない。

コメについても、もっと増産して1,700万トン作って1,000万トンぐらい輸出

すればいいとか机上の空論を言う人がいるが、そんなことが簡単にできるのなら、誰も苦勞はしない。

日本のコメの値段は国際相場よりかなり高いし、世界のコメ貿易の主流は長粒種のインディカ米でジャポニカ米(短粒種)の市場はわずかなシェアしかない。おにぎりの需要が増えているのは確かに追い風としても、1,000万トン規模のコメを日本が輸出できるというのが、いかに非現実的な話かということだ。



■ 補助金漬け輸出の強み

他国の農産物の輸出というのは補助金漬けだ。米国の穀物などは、コメもその他の穀物も、安い国際相場の水準で売っても、農家には再生産価格との差額が全額払われる。だから農家は所得が保障されて、どんどん増産できて、安く売って海外市場を広げている。巨額の実質的な輸出補助金が支払われている。

欧州も、穀物などの販売価格は安くコスト割れだが、多額の補助金が出されて、コストの払いきれていない分を支払って残りが所得になる。安く売って海外を含む市場拡大が可能になる。日本には、このような消費者が安く買えて農家には所得を補償する政策が欠如している。

さらに、米国は牛肉とか果物も日本でも一生懸命販売促進していて、スーパーマーケットなどでも米国の農産物の試食会とか盛んにやっているが、あのお金はどこから出ているのか。

それは、米国の農家の皆さんが拠出しているお金が半分。それに対して同額を連邦政府が負担している。米国の農産物輸出促進の費用のうち半額は補助になっているわけだ。

政府がそこまでやって輸出を振興しているのが世界の当たり前だから、日本は掛け声だけで何もやっていないに等しい。ただでさえ高い日本の農産物を補助金なしで売っていくということがいかに大変なことか。これを踏まえないと、「輸出がばら色だ」という議論はできない。

■ 「米国から牛肉を20万トン以上輸入し、日本からの輸出は200トン+ α 」の不公平

日本から米国に輸出できる牛肉の低関税枠は200トンしかないのに対して、米国側から日本が輸入している牛肉の量は20数万トンで、実質無制限である。

その他に6万5,000トンぐらいの「複数国枠」といって、ブラジルやEUや日本らが、そこから自分の国の分として米国に輸出できる分を取ることができることになっているが、イギリスを優先して、そのうち1万3,000トンはイギリス枠にすると最近発表され、日本が取れる分が減ったといわれる。

そもそもの問題はそんなレベルじゃない。200トンしか独自枠がなく、さらに5万トンの複数国枠をみんなで分けるとしても、日本は20万トン以上米国から輸入している。

輸入が増え過ぎたら制限をかける「セーフガード」も、増えた分だけ基準輸入量を増やすというザルになっていて、実質、無制限だ。

しかも、日本からの牛肉輸出が200トンを超えたら、26.4%の関税がかかるのに、日本が米国から輸入する牛肉の関税を日本は最終的に9%まで下げるという約束をした。前回の第1次トランプ政権のときに、今回と同じように、自動車の25%の関税で脅されて、「何でもやります、許して下さい」ということで、牛肉と豚肉の関税の大幅削減を行った。

さらに、トランプ氏との最初の約束では、26.4%の関税は15年目に撤廃することに、200トンの枠も15年目に撤廃することになっていたのを反故にされたのだ。米国は日本に対して、量的にも関税についても制限をなくすという約束をしていたのに、それを反故にされて、その結果、200トンしかない基礎枠と、イギリスに取られて5万トンしかない複数国枠をどう分けるか、という議論になっていて、関税も26.4%のまま。反対に、日本は米国から、今後9%関税で、牛肉輸入を20万トン、30万トンと無制限に増やしていかなくてはならない。

この非対称性、いかに日本が虐げられているかということだ。こういう状況を考えると、日本が「農産物の輸出を増やす」と言っても、非常に不利な条件をのまされていて、そんな簡単にはできないこともよく認識して、これをどう解決するかという根本的な議論をしなければならない非常に大きな問題なのである。